

## 参考資料 3 用語集



# 金属プレス製品製造業における「職業能力の体系」整備に関する専門・用語集

1/5

令和3年1月12日

NO	用語名	英語名	用語の別名・呼称等	用語の意味
1	BCP	Business Continuity Plan	事業継続計画	企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続に必要な方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
2	TPM活動	Total Productive Maintenance	TPM(ティーパーエーム)活動	生産効率を極限まで高めるための全社的生産革新活動
3	ISO22301	Business Continuity Management System	事業継続マネジメントシステム	組織の重要な製品またはサービスに重大な影響を与えるインシデントの発生の際に「事業を継続する」ために必要な企業活動を管理するフレームワークの国際規格のこと。
4	FOB	Free on Board	本船看板渡し条件 (貿易条件Fグループ)	インコタームズ(国際貿易取引条件)のうちコンテナによる船積み貨物の引き渡してよく使われる取引条件の一つ。(輸出港で買い手(輸入車)の指定する船舶に貨物を積み込むことで契約が完了し、運賃及び保険料は買い手が負担する)
5	CFR	Cost and Freight	運賃込みの条件 (貿易条件Cグループ)	商品が船に積まれた段階で輸出者から輸入者へリスクの負担となる。(費用は輸入国まで輸出者が負担)
6	CIF	Cost Insurance and Freight	運賃・保険料込み条件 (貿易条件Cグループ)	商品が船に積まれた段階で輸出者から輸入者へリスクの負担となる。(これはFOBと一緒にあるが、費用に関しては輸出者は輸入国までの運送費用だけでなく保険料も負担)
7	CP	Compliance Program	コンプライアンス・プログラム	輸出者自らの責任と判断に基づき輸出管理業務を行うことが、日本の安全保障貿易管理制度の基本理念である。キャッチオール規制の導入に伴い、輸出企業の判断に委ねられる部分が従来に比べ増加するため、企業の自主的・安全・安全保障貿易管理制度として法令順守プログラムすなわちCPを制定し経産省に届け出ることが求められている。
8	PRTR法	Pollutant Release and Transfer Resister	化学物質排出把握管理促進法の精度の一つ	人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を事業者自らが把握し、国に届け出をし、国は届出データ等から排出量・移動量を集計・公表する制度である。

NO	用語名	英語名	用語の別名・呼称等	用語の意味
9	SDS	Safety Data Sheet	化学物質排出把握管理促進法の精度の一つ	有害性のおそれがある化学物質を含む製品を他の事業所に譲渡または提供する際に対象化学物質等の性状や取り扱いに関する情報を提供するための文書を定めたものである。(2012年にMSDSからSDSに統一)
10	ISO27001	Information Security Management System	情報セキュリティマネジメントシステム	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に関する国際規格である。機密性、完全性、可用性の3つのバランスをよくマネジメントし、情報を活用するための組織の枠組みを示している。2005年にISO(国際標準化機構)とIEC(国際電気標準会議)が共同で定めた国際規格である。
11	ISMS	Information Security Management System	情報セキュリティマネジメントシステム	ISMS認証は、ISO27001の要求事項を満たしたルールを構築することが求められており同じ意味と捉えることが多い。
12	ERP	Enterprise Resources Planning	企業資源計画(統合基幹業務システム)	企業経営の基本となる資源要素(ヒト・モノ・カネ・情報)を適切に配分し有効活用する計画＝考え方をいう。現在ではすべての業務を統合し部門間でシームレスなデータ連携を行う基幹系情報システムを指す。
13	欧州CE規格	—	—	1993年に誕生した欧州連合(EU)の加盟国は、独自に運用していた安全や環境保護に関する法令・規格などの法的整備を図り、商品・サービスの自由流通を促進して欧州経済を活性化する目的の規格(「指令」と呼ばれる共通ルールを制定し、CEマーキングとして運用している。
14	SGML言語	Standard Generalized Markup Language	—	電子出版物や大量の文書を処理するため、ISOによって定義されたマークアップ言語である。文章中にタグをつけ、それぞれの文章がどの構成要素にあたるかを表記する。
15	XML言語	Extensible Markup Language	—	データ構造を表現するための言語である。SGMLの後継にあたり、技術的にはSGMLを実際に利用するために必要な「SGML宣言」だけ済ませたものである。
16	CIP	Carriage and Insurance Paid to	輸送費保険料込み条件(貿易条件Cグループ)	CIFが在来線の為の条件に対し、CIPはコンテナ船の為の条件(運送費・保険料込み)という条件の事。輸出者が商品を運送会社に引き渡した段階で輸入車にリスク負担が移転する。
17	EXW	Ex (export) Works	工場渡し(貿易条件Eグループ)	EXWは、インコタームズ2010の規則の一つ。売主が売主の施設またはその他の指定場所(工場、製造所、倉庫など)で物品を買主の処分に委ねた時に引き渡しの義務を果たすことを意味する。
18	インコタームズ	Incoterms (International Commercial Terms)	—	インコタームズとは1936年に国際商工会議所(International Chamber of Commerce:IOC)が制定した貿易取引条件の事です。2020年1月1日より、10年ぶりにインコタームズ2020(2種類11条件)に改正される。

NO	用語名	英語名	用語の別名・呼称等	用語の意味
19	キャッチオール規制	Catch-All Controls	補完的輸出規制	外国為替及び外国貿易法を根拠として2002年4月に導入された。日本の安全保障貿易管理の枠組みの中で大量破壊兵器及び通常兵器の開発等に使用される可能性のある貨物の輸出や技術の提供行為などを行う際、経済産業大臣への届け出及びその許可を受けることを義務付けた制度である。
21	IE	Industrial Engineering	インダストリアル エンジニアリング	能率化に関する経営工学の概念である。 人・設備・材料・資材・情報・エネルギー等生産資源を有効に活用するためのワークシステムの設計、導入、運用、改善に関する総合的工学技術のこと。
22	VA	Value Analysis	価値分析	コストに関する価値分析の概念である。 「価値：V」＝「機能・品質：F」/「コスト：C」の関係で製品やサービスの価値を捉え、価値を最大化することを目的とした組織活動のこと。
23	VE	Value Engineering	価値工学	コストに関する価値工学の概念である。 VEとは製品開発（設計検討）段階から価値の最大化を考える工学のこと。
24	REACH規制	Registration, Evaluation, Authorisation, Restriction and Chemicals	リーチ規制	2007年6月に発効したEU（欧州連合）において化学物質の登録、評価、認可及び制限をひとつに統合した規則。人の健康や環境の保護のため、化学物質とその使用を管理するための欧州議会及び欧州理事会規則である。
25	RoHS指令	Directive on the Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical Equipment	ローズ指令	EUにおいて、人の健康の保護や環境汚染の防止のため、電気電子機器に使用できる特定の有害物質の量を制限する指令。特定の有害物質として、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB（ポリ臭化ビフェニル）、PBDE（ポリ臭化ジブフェニル）が指定されている。原則として、2006年7月以降に販売された、電源（電池を含む）で動く全ての機器が対象となる
26	グリーン調達	Act on Promoting Green Procurement	—	持続可能な発展による循環型社会の形成を目指し、供給面だけでなく国等が自ら率先して環境物品等を優先的に購入することで需要面からも環境物品等の市場を促進する目的に2000年5月「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」
27	UL規格	Underwriters Laboratories Inc. (Incorporated)	ユーエル規格	アメリカ保険業者安全試験所(UL)が策定する製品安全規格である。 (ULとは、アメリカイリノイ州のノースブルックに本拠を構え、試験及び検査、認証を行う企業)
28	UN規格	United Nations Recommendations on the Transport of Dangerous Goods	—	危険物輸送に関する各国及び国際規則に統一性を持たせ、輸送の安全を図るため、国際連合・経済社会理事会・危険物及び分類調和専門委員会が「危険物輸送に関する勧告」を策定している。これに準じて定められた諸規則のことであり、国際規格である。

NO	用語名	英語名	用語の別名・呼称等	用語の意味
29	CWQC	Company-wide quality control	—	全社品質管理
30	SGC	Statistical Quality Control	—	統計的品質管理
31	TQC	Total Quality Control	—	総合的品質管理
32	CSA規格	Canadian Standards Association	カナダ規格協会の規格	カナダにおける電気製品・医療機器・機械・器具等に対する安全規格で人命、財産の安全保証を目的として制定されたものである。
33	VDE規格	VERBAND DEUTSCHER ELECTROTECHNISCHER e.v.	ドイツ電気技術者協会の規格	1893年に結成されたドイツ電気技術者連合が主となって設立した試験所(VDE)で安全性能試験と承認を経た電気製品の規格である。
34	IEC規格	International Electrotechnical Commission	国際電気標準会議の規格	国際電気標準会議(IEC)のこと。電気及び電子技術分野の国際規格の作成を行う国際標準化機関で各国の代表的標準化機関から構成される。各国で制定される規格はIEC規格と整合性を取ることが義務付けられている。
35	CEマーキング	CE Marking CE: European Conformity	—	CEマーキングは1993年に始まったEUの法律であり、CEマーキングは欧州経済地域(EEA)に加盟している全ての国において各国ごとの異なる安全認証手続きに惑わされることがなく、製品を自由に流通・販売することを可能にする。
36	EC	European Communities	欧州共同体	ここでは、Reach規制、RoHS指令、CEマーキング等の電気電子機器製品に関する法規制の「EC、EEC、EU」と表記される番号、年の組み合わせである法令番号を指すもの。
37	EEC	European Economic Community	欧州経済共同体	
38	EMC	Electromagnetic Compatibility	電磁両立性 (電磁環境適合性)	機器は「電磁的妨害源とならないよう、且つ電磁的な干渉を受けないよう、あるいは受けても性状の動作する(両立する)」ように設計、製造されなければならない対策のことである。
39	JIT	Just in Time	ジャストインタイム (生産システム)	生産過程において各工程に必要な物を必要な時に必要な量だけ供給することで在庫(あるいは経費)を徹底的に減らして生産活動を行う技術体系の事をいう。

NO	用語名	英語名	用語の別名・呼称等	用語の意味
40	SIM	Computer-integrated Manufacturing	コンピュータ統合生産システム	コンピュータ統合生産システムのこと。(コンピュータを用いて商品の企画・設計から流通に至る各段階をデータベースとネットワークで結び生産性の向上を図る)
41	食品衛生法	Food Sanitation Act	—	わが国において飲食によって生ずる危害の発生を防止するため、食品と添加物と器具容器の規格、表示、検査などの原則を定めた法律である。
42	毒物、劇物、特定毒物	Poisonous Substances and Deleterious Substances, Specified Poisonous	—	「毒物及び劇物取締法」では、毒性の強い物を毒物に、これに準じて規制する必要がある物を劇物(劇性の強い物)に、毒物のうち特に著しい毒性を有するものについて特定毒物に指定して、必要な規制を行っている。
43	特別管理物質	Specially controlled substances	—	労働安全衛生法のもと、労働者が化学物質による健康障害を受けることを予防する目的で特定化学物質障害予防規則が制定され様々な規制が行われている。その中で、がん原性物質またはその疑いのある物質のものを特別管理物質としている。当該物質を取扱う事業所には、床材料、立ち入り禁止措置、堅固な容器・包装、保管場所の特定、空き容器の管理、特定化学物質作業主任者を選定、点検等、作業場での喫煙飲食の禁止、定期的な空気中濃度の測定、洗浄選択設備の設置、名称、注意事項などの掲示や労働者の作業や健康診断の記録を30年間保存、事業廃止時のこれらの書類を所轄労働基準監督署長に提出することなど様々な規制がある。
44	化審法	Act on the Evaluation of Chemical Substances and Regulation of Their Manufacture etc., Japanese Chemical Substances Control Act	化学物質審査規制法	「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(化審法)は、人の健康を損なうおそれ又は動植物の生息・生育に支障を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律である。
45	POPs	Persistent Organic Pollutants	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約	環境中での残留性、生物蓄積性、人や生物への毒性が高く、長距離移動性が懸念されるポリ塩化ビフェニル(PCB)、DDT等の残留性有機汚染物質の製造及び使用の廃絶・制限、排出の削減、これらの物質を含む廃棄物等の適正処理等を規程している条約である。

## 【専門用語】(Expert Word)

NO	専門用語名	英語名	専門用語の別名・呼称等	専門用語の意味
1	CAE	Computer Aided Engineering	CAE(シーエーイー)	「ものづくり」における研究・開発工程において、従来行われていた試作品によるテストや実験のかわりに、コンピュータ上の試作品を用いてシミュレーションし分析する技術のことをいう。
2	CAM	computer aided manufacturing	CAM(キャム)	CAMとは、工業製品などの製造現場で利用される情報システムおよびソフトウェアの一つで、CADなどで作成した設計図面などを元に、工作機械を操作するためのプログラムの作成などを行うもの。
3	NC	numerical control	NC(エヌシー)	数値制御(NC)またはCNC(英語: computerized numerical control)は、機械工作において工具の移動量や移動速度などをコンピュータによって数値制御することである。
4	カチオン(電着)塗装	cation painting	カチオン塗装	カチオン電着(cation electropainting)は被塗物を陰極とし、塗膜成分を負に荷電させて行うが、この場合塗料浴中へ金属イオンが溶け出さないため特に防食性に優れている。これを利用して自動車ボディのプライマー塗装として利用されている。
5	浸炭窒化	Carbonitriding	—	浸炭窒化は鋼の表面に炭素と同時に窒素を浸透・拡散させ、表面硬化層を得る熱処理で、主に耐摩耗性が必要な摺動部品に用いられます。浸炭窒化は、通常のガス浸炭雰囲気(NH3ガスを添加し、NH3から分解したN成分により浸炭に加えて窒化も同時に行われる。
6	PLC	programmable logic controller	プログラマブル・ロジック・コントローラ	電氣的操作の順番を制御する装置のこと。プログラマブルコントローラやシーケンサと呼ばれることもあります。スイッチやセンサなどの入力機器の信号状態に応じて、決められたプログラムをもとにモーターやランプなどの出力機器を制御するためのものである。